

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	消防団第1分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	78
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鶴見町1丁目96番地	敷地面積	312 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	予備隊詰所・車庫、詰所・作業室、車庫、車庫(増築部分)				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和45～平成19年度	経過年数	12～49年	総取得費	14,148千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	134 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営	
<b>施設コスト</b> ※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費			-		修繕料	245,916	
		県 費			-		火災保険料	2,635	
		その他			-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		481,057			敷地借上料	-	
	合 計		481,057		②運営コスト		工事請負費	-	
	施設外観				小 計		248,551		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	-	
					小 計		209,544		
				合 計(①+②)			232,506		
						481,057			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人			3,590 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人			7 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

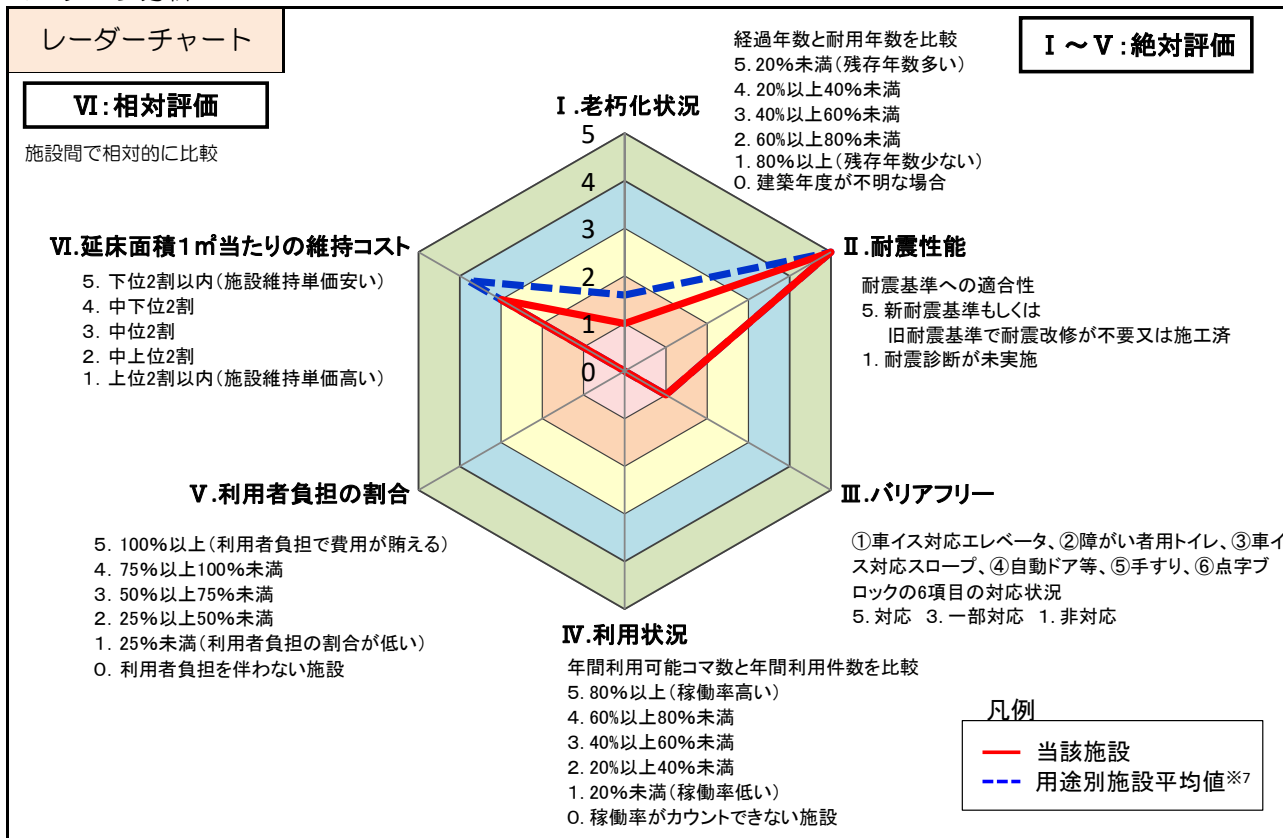
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

#### 4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	129 (%)	1
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応	1
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,855 (円/㎡)	3

備考	予備隊詰所・車庫(経過年数12年,延床面積46㎡)、詰所・作業室(経過年数49年,延床面積28㎡)、車庫(経過年数49年,延床面積37㎡)、車庫(増築部分)(経過年数24年,延床面積23㎡)
----	---

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	消防団第2分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	79
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目141番地	敷地面積	377 ㎡
	( 大浜小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	予備隊詰所、分団詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成20年度	経過年数	11～39年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	127 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営		
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	363,276		
		県 費		-			火災保険料	2,592		
		その他		-			維持管理委託料	-		
		市費(一般財源)		685,783			敷地借上料	-		
	合 計			685,783			工事請負費	-		
	施設外観				小 計			365,868		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	-		
							光熱水費	296,953		
							その他委託料	-		
						その他運営費(事業費)	22,962			
				小 計			319,915			
				合 計(①+②)			685,783			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				5,400 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人				9 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

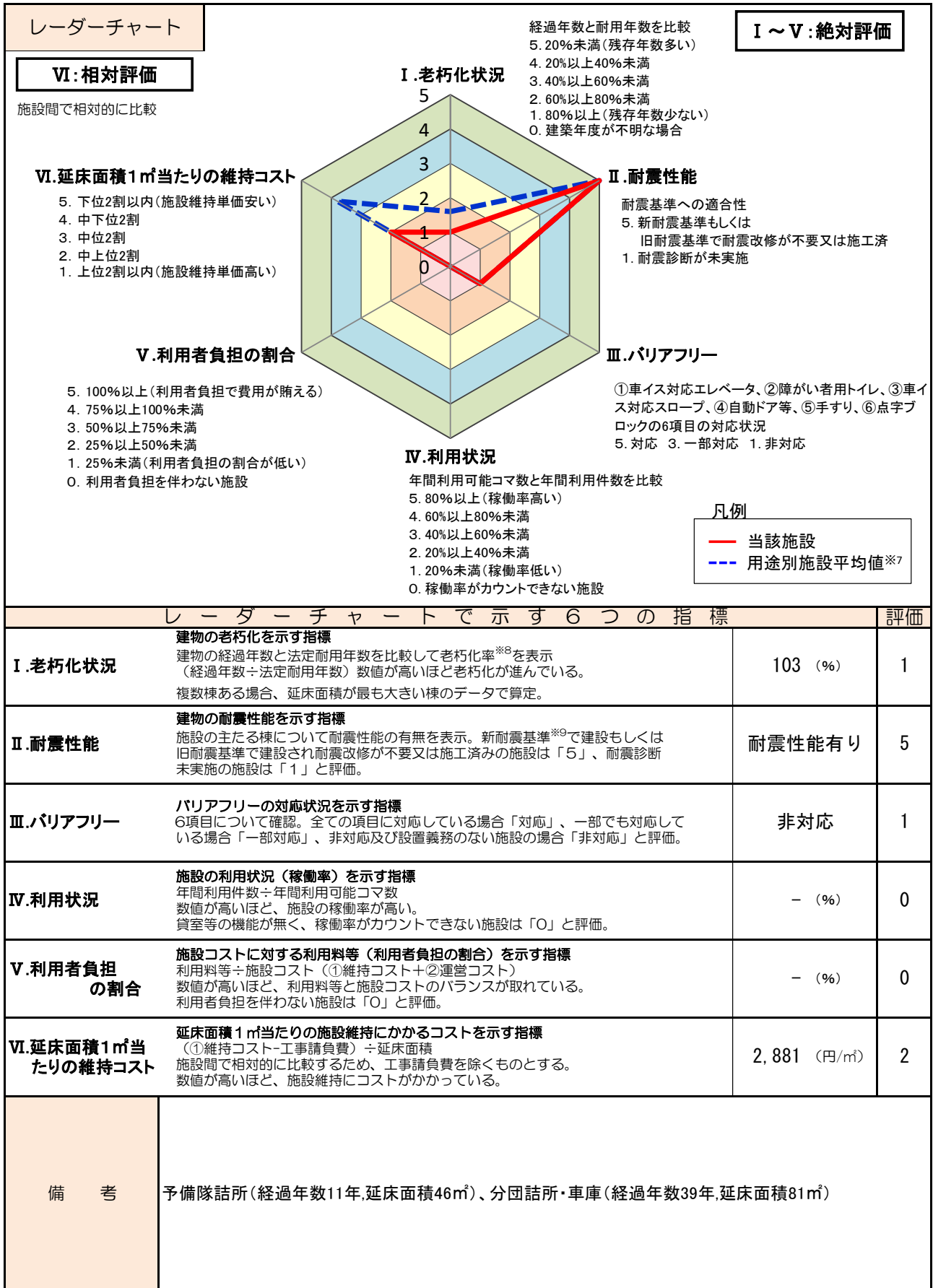
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	消防団第3分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	80
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 棚尾本町2丁目3番地 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積	295 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	分団詰所・車庫、車庫(増築部分)、予備隊詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和50～平成19年度	経過年数	12～44年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	149 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営		
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	213,030		
		県 費		-			火災保険料	2,712		
		その他		-			維持管理委託料	-		
		市費(一般財源)		417,156			敷地借上料	-		
	合 計			417,156			工事請負費	-		
	施設外観				小 計			215,742		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	-		
							光熱水費	178,452		
							その他委託料	-		
						その他運営費(事業費)	22,962			
				小 計			201,414			
				合 計(①+②)			417,156			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				2,800 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人				6 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

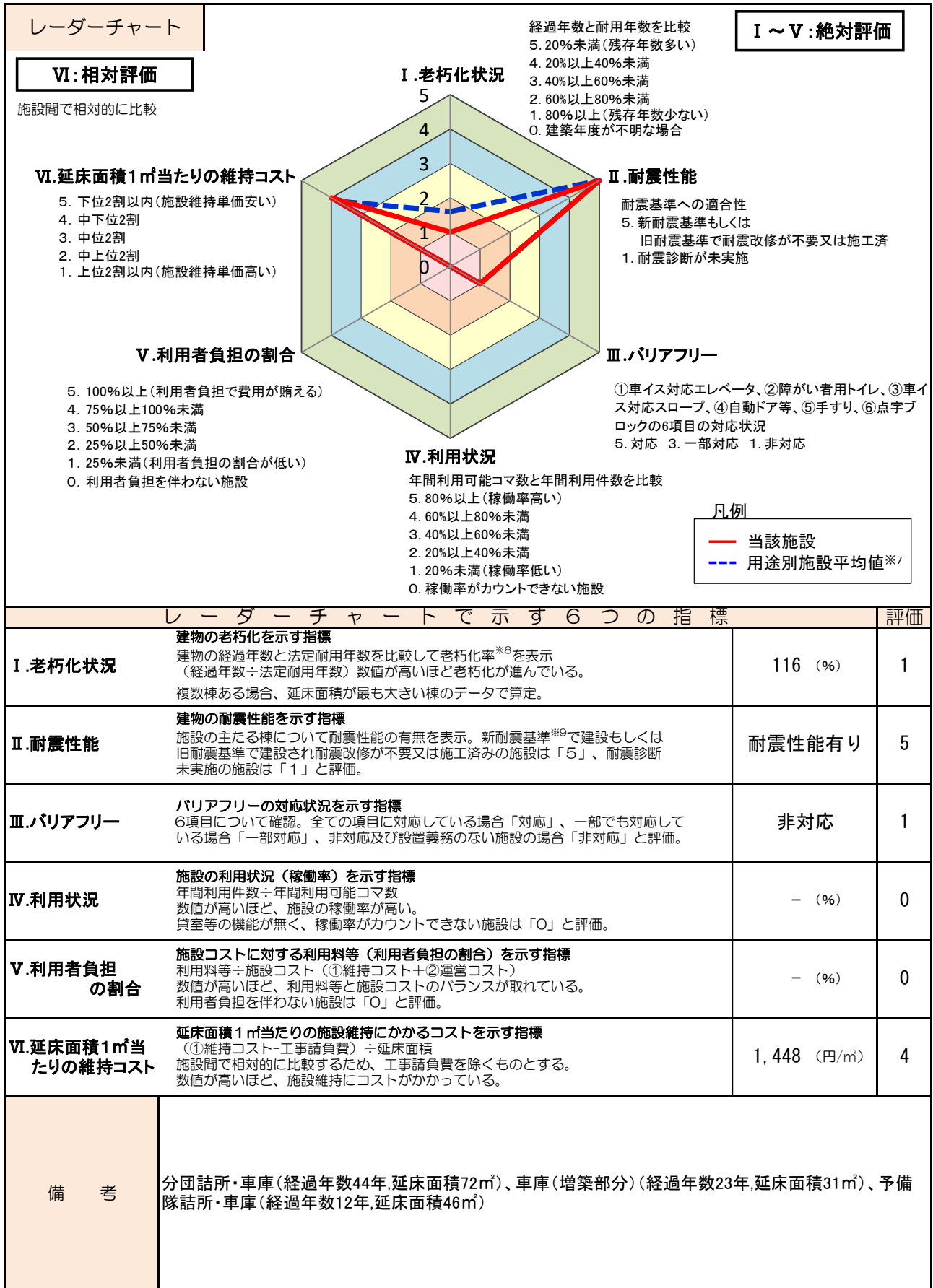
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。  
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。  
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	消防団第5分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	81
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----


## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目5番地	敷地面積	2,409 ㎡
	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	予備隊詰所・車庫、分団詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～平成20年度	経過年数	11～20年	総取得費	38,110千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	143㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	30,096	
		県 費	-		火災保険料	6,753	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	340,973		敷地借上料	-	
	合 計		340,973	工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	36,849	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
				光熱水費	281,162		
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	22,962			
			小 計	304,124			
			合 計(①+②)	340,973			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	-		2,384 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		-		5 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

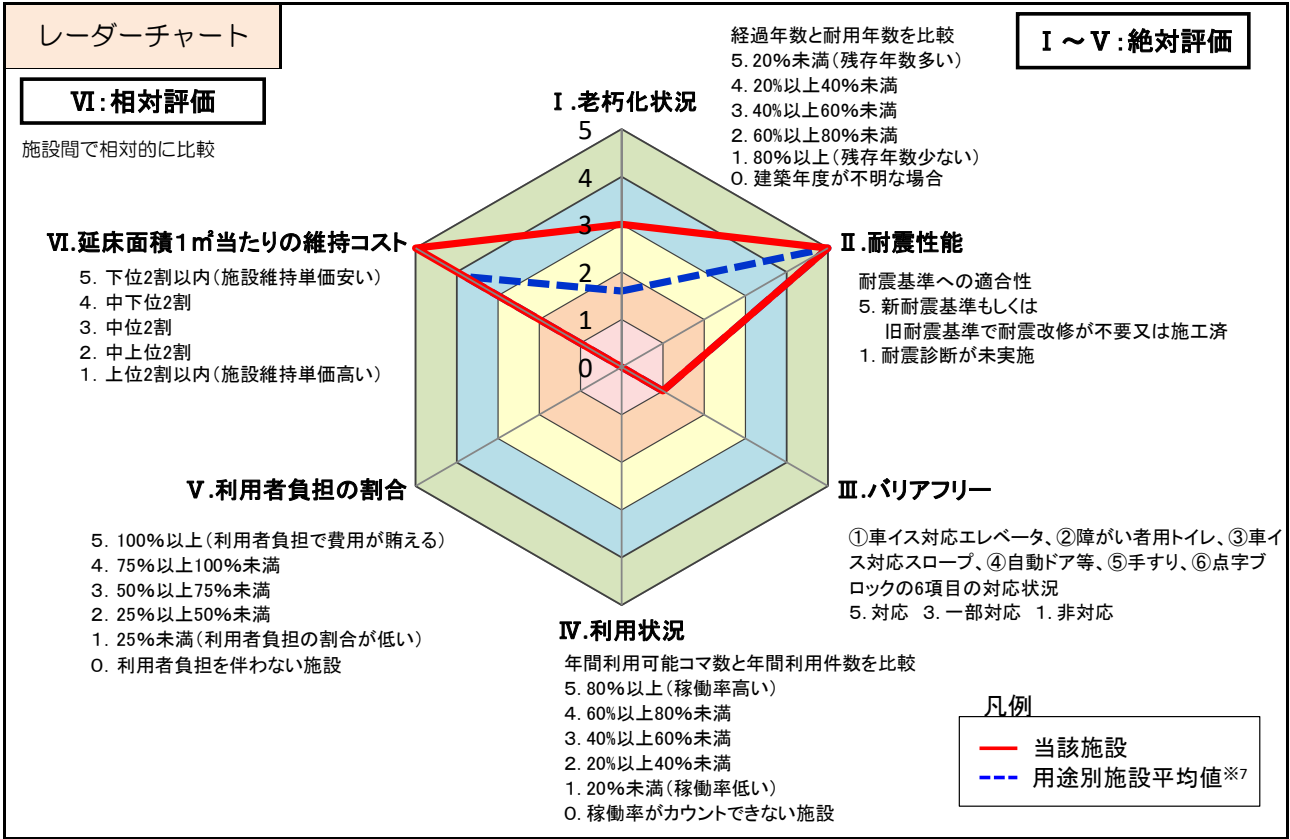
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	53 (%) 3
<b>II. 耐震性能</b>	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
<b>III. バリアフリー</b>	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
<b>IV. 利用状況</b>	<b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b> 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b> 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
<b>VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト</b>	<b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	258 (円/㎡) 5
<b>備考</b>	予備隊詰所・車庫(経過年数11年,延床面積46㎡)、分団詰所・車庫(経過年数20年,延床面積97㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。



# 碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	消防団第6分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	82
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目27番地	敷地面積	884 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	分団詰所・車庫、予備隊詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成4～平成21年度	経過年数	10～27年	総取得費	31,040千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	136 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営	
<b>施設コスト※2</b> (H28～30年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-		支 出	人件費(賃金含)		-
		国 費		-			修繕料		9,720
		県 費		-			火災保険料		5,107
		その他		-			維持管理委託料		-
		市費(一般財源)		232,953			敷地借上料		-
	合 計			232,953			工事請負費		-
	施設外観				小 計			14,827	
					②運営コスト		人件費(賃金含)	-	
					光熱水費			195,164	
				その他委託料				-	
				その他運営費(事業費)			22,962		
				小 計			218,126		
				合 計(①+②)			232,953		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人			1,713 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人			3 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

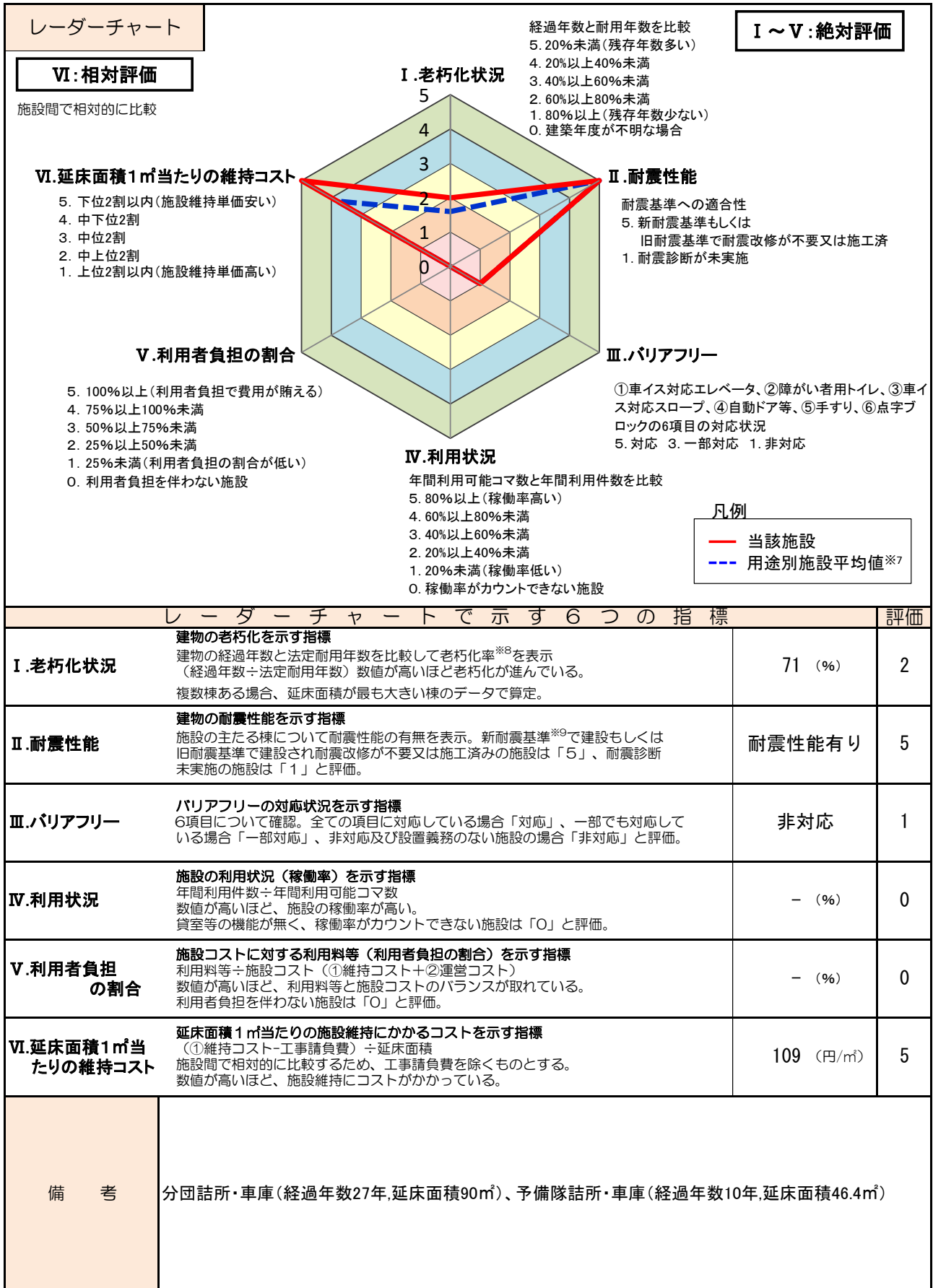
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。